

令和元年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

| | |
|------|-------------------|
| 公社等名 | 公益財団法人福島県観光物産交流協会 |
| 所管部局 | 観光交流局 |
| 担当課 | 観光交流課 |

《評価資料》

| | | |
|---|---------------------|----|
| 1 | 公社等点検評価表 | 1 |
| 2 | 付表1(概要) | 11 |
| 3 | 付表2(実施事業) | 13 |
| 4 | 付表3(経営状況) | 27 |
| 5 | 付表4(経営分析等) | 28 |
| 6 | 付表5(組織人員体制) | 30 |
| 7 | 付表6(県関与の状況) | 31 |
| 8 | 別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳) | 32 |
| 9 | 別紙2(役員等の状況) | 36 |

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 観光集客の目標と実績

| | | |
|-----------|-----------|----------------|
| ア観光客入込数 | 56,336千人 | (目標 61,800千人) |
| イ県内宿泊者数 | 11,396千人泊 | (目標 10,800千人泊) |
| ウ教育旅行宿泊者数 | 517千人泊 | (目標 610千人泊) |
| エ外国人宿泊者数 | 141千人泊 | (目標 117千人泊) |

(評価) 下記(3)事業実績(付表2)の評価ア(ア)に記載

(2) 各施設の運営目標と実績

| | 売上等実績 | (目標) |
|------------|-----------|-------------------------|
| ・観光物産館 | 552,293千円 | (317,000千円) |
| ・物産展(開催回数) | 75回 | (65回) 売上実績 389,335千円 |
| ・日本橋ふくしま館 | 411,345千円 | (388,500千円) |
| ・浄土平レストハウス | 74,784千円 | (192,900千円) |
| ・天鏡閣(入館者数) | 24,748人 | (23,800人) 入館料実績 7,496千円 |
| ・くろがね小屋 | 33,801千円 | (35,000千円) |

(評価) 観光物産館は、リニューアルにより売り場面積を拡大した酒コーナーにおける新銘柄の取扱など商品構成を充実拡大したほか、各コーナーにおいても新商品の展示・販売など品揃えを充実するとともに、ふくしまラウンジによる県産日本酒の飲み比べセットや地ビール、ソフトクリーム等の提供、飲食コーナーにおける切れ目のない飲食の提供などにより、観光物産館オープン以来最高の売上となった。日本橋ふくしま館は、優れた県産品の展示・販売や生産者による対面販売、県内市町村等による各種催事企画や観光案内、県産品の風評払拭と販売促進、観光誘客を図った。観光・定住二地域居住情報の発信と企業マルシェや4周年記念フェア等により目標を上回った。また、天鏡閣は、県民の日や文化の日などに併せたイベント等の効果により目標を上回った。

一方、浄土平レストハウスについては、県産食材にこだわったレストランメニューの提供や各種イベントを積極的に実施したが、9月15日吾妻山の噴火警戒レベル2への引き上げにより営業が休止となり、目標を大幅に下回った。くろがね小屋は、天然温泉のある山小屋という強みを活かしたPRに努めたが、5月の降雪、7～10月の台風等不安定な天候の影響により目標値に達しなかった。

(3) 事業実績(付表2)の評価

ア 公益目的事業

平成30年度は、各種メディアを活用した情報発信や様々なPR活動を展開し、本県観光の魅力を国内外に発信し、風評払拭と誘客促進に努めた。また、県産品の販路拡大と安全性を的確にPRするとともに県や市町村、各種関係団体等と連携しながら公益法人として各種事業を積極的に展開し、観光と物産の振興に務めた。

ア(ア) 福島県内観光の振興事業

「観光による地域づくり」を推進するため、地域の課題解決に向けた専門家の派遣及び人材育成講座を開催した。また、DMO推進事業として、各観光関係団体等と連携し、地域が主体となった観光地域づくりを進めた。

ホープツーリズムについては、DMOの柱として、地域の関係と連携を深めたツ

アー作成、販売、催行を行うとともにフィールドパートナーの育成事業を行った。
また、「ホープツーリズム」の商標登録を行った。

インバウンドについては、外国人専門員による外国人目線での観光素材の掘り起こしや情報発信を行ったほか、受入体制強化として宿泊施設等を対象とした訪日外国人対応研修会の実施や WEB コンテンツの多言語化と接続環境整備を支援した。

また、本県の旅行商品を造成する海外エージェントへの支援などに取り組んだ。

教育旅行については、福島県の現状について理解促進を図るため、民間と一体となったキャラバン活動や首都圏での誘致セミナー等を行うとともに、県内で合宿を実施する県外の大学、高校等の団体への助成事業を実施した。

(イ) 福島県産品の振興事業

各アンテナショップや物産展における優れた県産品の展示販売や生産者の対面販売、各種企画催事の開催などにより県産品普及啓発・販路開拓に努めたほか、流通業者や消費者からの情報を生産者へフィードバックすることにより、競争力の高い商品開発と販路開拓を支援した。

福島県観光物産館においては、「日本一のふくしまの酒」の販売強化、切れ目のない飲食の提供、充実した品揃え、積極的な広報宣伝活動などにより、開館以来最高の売上(前年度比 140.2%)となった。また、県産日本酒の関西地域における知名度向上と販路拡大を図るため、平成30年7月17日大阪支所に「大阪サテライトショップ」を開設した。

日本橋ふくしま館においては、県産日本酒やくだものを始めとする優れた県産品の魅力や季節毎の観光情報、定住・二地域居住情報、復興状況の積極的な発信、更には外国人の来館促進の取組などにより、首都圏における最前線のアンテナショップとして、企業マルシェや各種イベント等に出展し、県産品の風評払拭と販路拡大、観光誘客を図った。(前年度比 106.5%)

イ 収益事業

浄土平レストハウスについては、オリジナル商品の販売を始め県産品に特化した商品の販売や県産食材を使用した食事メニュー等により販売力の向上に努めたが、平成30年9月15日吾妻山噴火警戒レベルが2に引き上げられ、立入規制範囲となったことから営業が休止となり、前年度を大きく下回る結果(前年度比 59.9%)となった。

平成31年度の浄土平レストハウスの管理運営については、収益の確保が見込めないことから受託をしないこととした。

くろがね小屋については、天然温泉のある山小屋という強みを生かしたPRを行い前年度を上回る売上額(前年度比 133.78%)となった。また、平成30年12月にくろがね小屋利用者並びに登山者の円滑かつ迅速な避難確保のため、「福島県くろがね小屋避難確保マニュアル」を策定した。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営環境や住民ニーズの変化を把握するため、アンケート調査、学識経験者等からの情報収集などを行い事業運営に反映している。

- (1) 販売を通して売れ筋商品等の情報収集と生産者等へのフィードバックによる商品の改善等の提案
- (2) 来店者に対するアンケート調査によるニーズの把握
- (3) 物産展開催の百貨店売り場担当者からの売れ筋商品等情報収集
- (4) 市町村や企業・団体、マスメディア等からの観光情報の収集
- (5) 理事会・評議員会での意見並びに県の指導助言
- (6) 教育旅行推進委員会・国際観光推進委員会での意見並びに指導助言
- (7) 県産品選定委員会・物産展選考委員会での意見並びに指導助言
- (8) POS管理システムによる売れ筋商品の把握及び在庫管理の徹底

3 中期事業・運営計画(平成26年度～令和2年度)

平成29年3月 福島県商工業振興基本計画の改定に合わせて改定

平成31年1月 福島県商工業振興基本計画の目標年度である2020年度まで延長

4 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針の策定(平成29年3月策定)

当協会は、福島県との連携の下、観光と物産の振興の中核機関として大きな役割を担っているところであり、その役割を確実に果たしていくためには、組織の充実強化が必

要となっている。このため、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定めた。

○基本的な考え方

安定した財源を確保することにより、正規職員の採用、これまで以上に職員の能力を高めるための人事配置や研修の充実など積極的な人材育成を行い、組織力の向上を図っていく。

※別紙 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針(平成29年3月28日)

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 収支バランス

平成30年度収入については、福島県観光物産館におけるふくしまの酒飲み比べフェア等各種催事の開催や酒コーナーにおける新銘柄の取扱い、その他商品の品揃えの充実拡大により売上が大幅に伸びたことや県からの受取受託料収入の増により前年対比111.3%となった。支出については、観光物産館に係る広告宣伝費や観光振興事業に係る外国人誘客旅行商品造成支援事業の支助助成金増等により事業費が前年対比109.1%となった。

収益事業である浄土平レストハウスについては、平成30年9月15日に吾妻山の噴火警戒レベル2により営業休止となったことにより、大幅な収入減となり協会全体で当期一般正味財産増減額は△34,392千円となった。

収益事業の収支のマイナスにより公益目的事業への繰入は行っていない。

日本橋ふくしま館については、管理運営上の財源不足に充当するため、特定費用準備資金の積み立てを行った。

(2) 経費削減策

- ・能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施（平成24年度から）し、12月の賞与並びに4月の定期昇給に反映させている。
- ・事業費においても人件費、物産品仕入高、広告宣伝費や消耗品費等において、常に経費削減を意識しながら運営に当たった。
今後も収支状況を勘案しながらなお一層の経費の削減に努める。

2 サービス向上策の評価

- ・お客様に対するサービスの向上、接客業務の改善及び運営の効率化を図るため、ふくしま自治研修センターを始め各種団体の実施する講習会受講及び類似施設等の視察研修を行い、職員の資質の向上に努めた。
- ・販売部門においては、消費者の要望を取り入れ品揃えの充実・拡充を図った。
- ・サービス水準の向上を図るため、天鏡閣、浄土平レストハウス、くろがね小屋において、常時アンケート調査を実施し、要望や意見を把握し、サービスの向上やクレーム対応に努め、業務改善に取り組むとともに職員間において情報を共有化した。
- ・浄土平レストハウスにおいて、福島県産品の魅力発信を強化するため、地元の食材にこだわったメニューを提供し、お客様に好評を得た。
- ・観光物産館は、県産日本酒をはじめ商品を大幅に見直し、品揃えを充実するとともにふくしまラウンジにおいて日本酒の飲み比べやソフトクリームなどを提供し、お客様に好評を得た。また、ファンクラブ会員を募集し、イベント情報の発信と交流会を実施し、利用拡大を図った。
- ・日本橋ふくしま館においては、優れた県産品の展示・販売や生産者による対面販売、県産品の安全確保に向けた取組や観光・定住二地域居住情報の発信力を強化し、アンテナショップとしての情報発信機能の強化を図った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 概評

当該法人は、国内外からの観光客の増加と優れた県産品の普及啓発等の各種事業を実施するに当たり、観光、物産振興の総合的・一体的な展開を計画的に遂行するため、平成26年度から令和2年度（平成31年度期間延長）まで、東日本大震災の影響や公益法人の認定等の大きな状況の変化を反映させた中期事業・運営計画に基づいて運営することとなっている。

計画においては、行政と民間とをつなぐ役割を担うことを基本方針とし、原子力災害の影響による観光業や県産品の深刻な風評被害の状況を踏まえ、観光と物産の連携強化を図りながら事業を実施していくこととしている。具体的な数値目標を掲げるとともに、その目標を達成するために具体的な戦略を記載することによって、中・長期的な視野に立った運営が可能となっている。

一方、環境変化や住民ニーズに対応するため、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集などを行うことによって、当該計画等の修正を行い、年度計画の策定に反映させるなど短期的なマネジメントサイクルが確立されている。

今後も、県全体の観光や物産振興の中核的役割を担う事業実施が期待できる。

その上で、公益法人にふさわしい事業を実施するとともに、安定した収益の確保に努め、経営状況や業務量を踏まえた人員の配置や、商品管理や在庫管理の徹底など、コスト削減に向けた取組を行うことによって、持続可能な経営を行う必要がある。

2 個別事業の評価

当該法人の実施事業については、平成25年4月1日に公益法人に移行するに当たって、いわゆる公益法人認定法の趣旨に従い事業の枠組みを変更している。事業体系については次のとおりである。

(1) 公益目的事業

ア 観光振興事業

イ 物産振興事業

(2) 収益事業

浄土平レストハウス及びくろがね小屋管理運営、天鏡閣軽食販売、観光物産館自動販売機管理の各事業

○ (1)アについて

観光振興事業は、大きく①国内観光誘客の促進、②教育旅行誘致、③海外誘客（インバウンド）、④天鏡閣・迎賓館の運営に分けられる。主なものとして次のとおりである。

①については、観光地域づくりアドバイザー派遣事業や福島県観光地域づくり人材育成講座を実施するとともに、地域連携DMOとして、ホープツーリズムのツアー造成、販売を行うなど、概ね計画どおり実施した。

②については、原子力災害の影響が大きく誘客に困難な状況が続いているが、福島県の現状を正しく理解していただくためのキャラバン活動や首都圏での誘致セミナーを実施するとともに、合宿誘致を図るため助成事業を実施するなど概ね計画どおり実施した。

③については、外国人専門員による現地目線での情報発信や、受入体制強化として宿泊施設等を対象とした訪日外国人対応研修会の実施や WEB コンテンツの多言語化と接続環境整備を支援し、概ね計画どおり実施した。

○ (1)イについて

物産振興事業においては、大きく①県産品の普及啓発・販路開拓等、②新たな県産品の開発、③ターゲットを明確にした情報発信に分けられる。

①については、観光物産館、日本橋ふくしま館の運営や主要都市での物産展出展を通じて、県産品の普及啓発・販路開拓に努めた。なお、取扱商品の選定に当たっては、第三者も参画した「県産品選定委員会」を設置して、公益性を確保した。

②については、同協会が運営する施設での販売状況を踏まえたフィードバック活動や事業者に対する講習会を通じて、事業者が取り組む県産品の開発に寄与した。

③については、外商への取組を強化するため、企業マルシェに積極的に出展するとともに、県と連携して県産品の魅力の発信と販路開拓・拡大に努めた。

なお、観光物産館では、平成29年12月16日のリニューアルオープンにより品揃えを充実し、平成30年度は売上が目標を大幅に上回った。平成29年12月の八重洲観光交流館との統合を行った日本橋ふくしま館においても、平成30年度の売上が目標を上回った。

また、物産展事業については、本県の観光情報と県産品の魅力を一体的に発信し、県産品の販路拡大と観光客の誘客に向けて計画どおり実施した。

総じて、物産振興事業における経営マネジメントサイクルは概ね良好に働いており、今後も県産品振興の中核的役割を担う事業実施が期待できる。

○ (2)について

浄土平レストハウスについては、オリジナル商品の販売を始め県産品に特化した商品の販売や県産食材を使用した食事メニュー等により販売力の向上に努めたが、吾妻山噴火警戒レベルが2に引き上げられ、立入規制範囲となったことから営業が休止となり、前年度を大きく下回る結果となった。

くろがね小屋については、天然温泉のある山小屋という強みを生かしたPRを行い、前年度を上回る売上額(前年度比 133.78%)となったが、5月の降雪、7～10月の台風等不安定な天候の影響により目標値に達しなかった。

平成31年度から公益目的事業と収益事業の見直しを図ったが、収益事業会計に累積赤字が残っている状況なので、経営再建に向けた抜本的な見直しを進める必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 収支バランスの評価

協会としての当期一般正味財産増減額は、△34,392千円であり、より一層の支出の削減と収入の一層の増加策が必要となる。

2 経費削減策の評価

事業費において、経費削減を意識しながら運営しているが、なお一層の経費削減の努力が必要である。

3 サービス向上策の評価

日本橋ふくしま館等の施設において、来場者向けアンケート調査を実施することにより、消費者ニーズに合ったサービスの提供を行い、リピーターを確保していることは評価できる。

当該法人は引き続き顧客のニーズを捉え、運営方法を改善していくとともに、職員一人ひとりが観光と物産両方の豊かな知識をもつなど、職員の資質向上を図りながら、更なる顧客満足度の向上を目指していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 東日本大震災からの復旧状況
 - (1) 天鏡閣 ガラスの破損 281 枚並びに全館の内壁・天井の漆喰壁の広範囲に及ぶ剥離とひび割れ
→ 平成 24 年 11 月末工事完了
 - (2) 迎賓館 一部の外壁・内壁の剥離とひび割れ並びに長屋門の外壁のひび割れ
→ 平成 24 年 5 月に工事完了
- 2 原子力発電所事故に伴う・損害賠償請求の状況
損害賠償請求額 1,651,781 円 (H27.8.1～H32.7.31 分)
(参考：平成 30 年度計上分 330,356 円)

個別課題：別添 個別課題 1、2 及び 3 参照

[二次点検評価:左に対する所管部局としての評価]

| |
|--|
| 視点 3 : 課題への対応状況 |
| 共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況 |
| 1 東日本大震災からの復旧状況 復旧工事については、適切に対応した。 2 原子力発電所事故に伴う・損害賠償請求の状況 損害賠償については、適切に対応した。 |
| 個別課題 : 別添 個別課題 1、2 及び 3 参照 |
| |

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

個別課題1：公益法人認定法の遵守

1. 取組実績

県や市町村、関係団体等と密接に連携し、本県観光と物産の振興のため、各種事業を積極的に展開し、公益法人にふさわしい事業を実施した。

- ・「観光による地域づくり」を推進するための地域の課題解決に向けた専門家の派遣及び人材育成講座の実施
- ・地域連携DMOとしてホープツーリズムの推進とインバウンド受入体制強化のための外国人専門員による訪日外国人対応研修会の実施
- ・教育旅行に係るキャラバン活動及び首都圏での誘致セミナーの開催
- ・県外からの合宿にかかる助成による風評払拭と誘致促進
- ・外国人専門員による外国人目線での観光素材の掘り起こしや情報発信と海外におけるプロモーション活動、海外エージェントへの支援によるインバウンド誘致促進
- ・「県産品選定委員会」による特定施設における取扱商品の公平性及び公正性の確保
- ・風評払拭のための全国各地における物産展の開催
- ・「日本橋ふくしま館」における首都圏への県産品の普及啓発、販路開拓、観光・定住二地域居住情報の発信
- ・各施設での積極的な市町村観光PRと県産品の催事等の実施による販路開拓

2. 実績に対する評価

平成30年度の公益目的事業において、県や市町村、関係団体と連携しながら公益法人として各種事業を積極的に展開し、公益目的事業2において日本橋ふくしま館の管理運営上の財源不足に充当するため、特定費用準備資金の積み立てをした。

公益目的事業費率の基準を満たしている。

- ・収支相償判定(収入－費用) －16,937,443円
- ・公益目的事業比率 90.1%

個別課題2：人材の確保及び育成による組織運営の充実強化

1. 取組実績

平成29年3月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定め実行した。

(1) 組織運営の課題

- ・現正規職員の能力向上並びに協会を牽引する新規正規職員の採用
- ・自主財源の確保

(2) 取組方針

①人材の確保・育成

- ・中、長期的に必要な正規職員の採用と業務量に合わせた非常勤職員の労働契約法も見据えた対応
- ・人材育成に重点を置いた人事配置
- ・各種資格取得を奨励する自己啓発への支援
- ・研修会の開催、外部研修の受講

②自主財源の確保

- ・安全かつ効率的な基本財産の運用
- ・会費収入の増
- ・県等からの財源の確保
- ・各施設における収益の確保
- ・経費の削減

2. 実績に対する評価

- (1) 平成31年3月31日付けで正規職員退職（1名）
 - ・総務部 吾妻支所 調理主任勸奨退職
- (2) 平成31年4月1日付けで非常勤職員から正規職員へ採用（1名）
 - ・物産部 日本橋ふくしま館 物販副リーダー
- (3) 平成31年4月1日付けで人事異動（6名）
 - ・吾妻支所長 → 観光物産館副館長
 - ・吾妻支所販売促進課長 → 物産振興課主任
 - ・くろがね小屋管理人 → くろがね小屋支所長
 - ・総務管理課副主任 → 総務管理課主任
 - ・観光物産館主任 → 物産振興課主任
 - ・物産振興課副主任 → 観光物産館副主任
- (4) 非常勤職員の有期労働契約から無期労働契約への転換を行った。（改正労働契約法対応）
 - ・有期嘱託職員から無期嘱託職員 2名
 - ・有期時給販売スタッフから無期時給販売スタッフ 9名
- (5) 会員の状況
 - 平成31年3月31日現在
正会員 280名 賛助会員 4名 計 284名
 - 平成30年3月31日現在
正会員 202名 賛助会員 2名 計 204名
 - 平成29年4月1日現在
正会員 146名 賛助会員 2名 計 148名
- (6) 各施設の収益の確保については、視点1の1（2）各施設の運営目標と実績に記述

個別課題3：公益目的事業と収益事業の見直し

当協会は、平成25年4月に公益財団法人へ移行している。

- 公益目的事業1 福島県内観光の振興事業
- 公益目的事業2 福島県産品の振興事業
- 収益事業 1 浄土平レストハウスの運営
- 収益事業 2 くろがね小屋の運営
- 収益事業 3 天鏡閣軽食販売事業
- 収益事業 4 自動販売機管理事業

として公益認定を受けたところであるが、平成31年3月22日福島県より変更認定を受け、平成31年4月1日より施行した。

1 変更内容

- (1) 公益目的事業1「福島県内観光の振興事業」及び公益目的事業2「福島県産品の振興事業」を統合
- (2) 収益事業1「浄土平レストハウスの運営」を公益目的事業に変更
- (3) 収益事業2「くろがね小屋の運営」を公益目的事業に変更
- (4) 収益事業4「自動販売機管理業務」を廃止

2 変更理由

- (1) 観光と物産の各事業実施にあたり、いずれか一方に特化することなく事業を展開し、更に総合的・一体的な推進が不可欠であるため
- (2) 浄土平レストハウスは、活火山法に基づく避難促進施設へ指定され、吾妻山の避難施設としての重要性、公益性が高まり、火山防災施設として事業目的を見直したため
- (3) くろがね小屋は、安達太良山火山防災協議会が策定した避難計画で退避誘導等の役割を担う施設であり、安達太良山の避難施設としての重要性、公益性が高まり、火山防災施設及び遭難等の不測の事態における登山者の安全確保を担う避難施設として事業目的を見直したため
- (4) 自動販売機管理業務は、観光物産館のリニューアルに伴い、自動販売機を撤去したため

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

| |
|--|
| 視点 3 : 課題への対応状況 |
| 個別課題 1 : 公益法人認定法の遵守 |
| 公益法人にふさわしい事業を展開しながら、収支相償といった必要な基準を満たしている。今後も引き続き、公益法人認定法を遵守した運営が求められる。 |
| 個別課題 2 : 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化 |
| 平成 29 年 3 月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、今後の人材確保及び育成に向けての考え方をまとめ、平成 31 年 4 月には 1 人の非常勤職員を正職員として採用するなど、着実に取組んでいることは評価できる。 今後も引き続き、適切な人材の確保及び育成による組織運営の充実強化に求められる。 |
| 個別課題 3 : 公益目的事業と収益事業の見直し |
| 平成 31 年度から公益目的事業と収益事業の見直しを実施したが、収益事業会計に累積赤字が残っている状況なので、引き続き、経営再建に向けた抜本的な見直しを進める必要がある。 |

付表1: 公社概要

| | | | | | | |
|-------------|---|---------|---------|---------|---------|---------|
| 公社等の名称 | 公益財団法人福島県観光物産交流協会 | | | | | |
| 設立根拠法令 | 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」 | | | | | |
| 設立年月日 | 昭和63年6月1日(平成20年4月1日3団体統合・平成25年4月1日公益財団法人移行) | | | | | |
| 代表者職氏名 | 理事長 高 荒 昌 展 | | | | | |
| 事務所の所在地 | 福島市三河南町1番20号 | | | | | |
| ホームページアドレス | http://www.tif.ne.jp | | | | | |
| 県所管部・課 | 観光交流局 | | | 観光交流課 | | |
| 設立目的 | 国内外からの観光客の誘致促進、福島県産品の開発・育成、販路の拡大及び観光・物産関係施設の整備運営を行うなど、観光・物産振興の総合的・一体的な展開を図り、福島県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することを目的とする。 | | | | | |
| 経営理念・目標等 | <p>1. 経営理念 福島県内の物的・人的資源を活用した「観光と物産」の総合的・一体的な展開を図り、本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与する。</p> <p>2. 方針</p> <p>(1) 中核的機関としての役割 福島県をはじめ行政や民間事業者と連携・強力しながら、また、行政や民間事業者では実施困難な部分について、当協会が中核的機関としての役割を担いながら各種事業を積極的に展開していく。</p> <p>(2) 主体性と効率性を備えた健全な法人経営の確立 公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、「公益目的事業の適正な実施による公益の増進」を図るべく、公益認定基準等に適合した適切な運営体制を築き、効率的な経営の改善に努め、継続的かつ安定的な経営基盤の強化を図る。</p> <p>(3) 職員の資質向上 公益法人としての責任と役割を果たすため、職員の意識改革を進め、プロ意識の高い職員の資質向上を図る。</p> <p>(4) 法令遵守 個人情報・企業情報の守秘義務の堅持はもとより、コンプライアンスを徹底し、職務の公正性・透明性の確保に取り組む。</p> | | | | | |
| 資本金・基本金 | 22末 | 27末 | 28末 | 29末 | 30末 | 31末予定 |
| (単位:千円) | 917,600 | 917,600 | 917,600 | 917,600 | 917,600 | 917,600 |
| 県出資額(単位:千円) | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 |
| (構成比) | 54.5% | 54.5% | 54.5% | 54.5% | 54.5% | 54.5% |

| | 出資順位 | 団体名 | 出資額 | 構成比 |
|---|--------------------|----------|---------|-------|
| 30年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。 | 1 | 福島県市長会 | 100,000 | 10.9% |
| | 1 | 福島県町村会 | 100,000 | 10.9% |
| | 3 | (株)東邦銀行 | 45,000 | 4.9% |
| | 4 | (株)福島銀行 | 20,000 | 2.2% |
| | 4 | (株)大東銀行 | 20,000 | 2.2% |
| | 4 | 東北電力(株) | 20,000 | 2.2% |
| | 4 | 東京電力(株) | 20,000 | 2.2% |
| | 主な事業内容 (詳細:付表2) | (公益目的事業) | | |
| 1 福島県内の観光と物産の振興に関する事業 2 国内外からの観光客の誘致促進に関する事業 3 観光、物産に携わる人材の育成、確保及び資質の向上に関する事業 4 ふるさと産品の開発、育成及び相談指導に関する事業 5 ふるさと産品の普及宣伝及び育成販売に関する事業 6 福島県等が所有する観光・物産関係施設等の整備運営に関する事業 7 旅行業法に基づく旅行業 8 その他の公益目的を達成するために必要な事業 (収益事業等) 1 福島県等が所有する観光施設等における食堂及び売店及び宿泊施設経営事業 2 その他前号に定める事業に関連する事業 | | | | |

付表2:実施事業

| | | | | | | | | |
|---------|------|---|--------|--------|--------|------|-------|-------|
| 1 | 事業名 | ふくしまDMO推進プロジェクト事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 広域的な取組が必要なインバウンドやホープツーリズムの推進を図るため、県域でのDMOの形成・運営に取り組むとともに、持続可能な観光地づくりに向けて多様な関係者の取組を支援した。 | | | | | | |
| | 目標 | インバウンドやホープツーリズムを柱に、地域連携DMOとして観光地域づくりを牽引していく。 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業や学校等を対象としたツアー(モニター24件、ツアー29件)を実施した。 ・受入体制を強化するため、ツアーの全体コーディネート・アテンドができる人材(フィールドパートナー)を育成した。(10名) ・通訳ガイドを育成するための指導用教材や事例集を作成した。 ・地域DMO等を対象に講習会を開催した。 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | | | 30,047 | 69,531 | 42,065 | 皆増 | 皆増 | |
| 2 | 事業名 | 観光地域づくりアドバイザー派遣事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 地域の課題解決に向け、幅広い分野の専門家をアドバイザーとして派遣する。 | | | | | | |
| | 目標 | 地域が中心となった観光施策の展開を支援する。 | | | | | | |
| | 事業実績 | 派遣団体 15団体(延べ34回実施) | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | | | | 9,195 | 9,804 | 皆増 | 皆増 | |
| 3 | 事業名 | 福島県観光地域づくり人材育成事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | インターネットなどの電子メディアにおけるマーケティングの知識やスキル習得など、観光による地域づくりの現場における課題解決を目的とした実践的な講座を開催した。 | | | | | | |
| | 目標 | デジタルマーケティングの知識やスキルの習得を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 6回(25団体、延べ115名参加) ・公開講座 1回(26団体、46名参加) | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | | 5,453 | 4,039 | 5,566 | 6,880 | 皆増 | 皆増 | |

| | | | | | | | | |
|---|----------------|--|--------|--------|--------|------|-------|-------|
| 4 | 事業名 | 「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 本県観光情報の総合発信業務として、ホームページ「ふくしまの旅」の管理運営と旬の季刊情報誌「ふくしまほんものの旅」の発刊を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | 基本となる情報発信を充実させ、本県観光のPRから誘客を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ 延べページビュー数19,864,799pv ・ほんものの旅 夏・冬・春 各11万部 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 28/22 | 30/22 |
| | | | | 23,336 | 20,991 | 皆増 | 皆増 | |
| 5 | 事業名 | 復興ツアー受入体制整備事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 観光復興情報のワンストップ窓口業務の運営を行うとともに、教育旅行の誘致や旅行会社への働きかけ等を総合的に行う。 | | | | | | |
| | 目標 | 観光の側面から復興を促進するため、「来てほしい」地域のニーズと、「行って応援したい」来県者のニーズの橋渡しを行う。 | | | | | | |
| | 事業実績 | ・問い合わせ件数731件、マッチング件数210件、総人数11,490名 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| | | 10,395 | 11,267 | 9,366 | 9,366 | 皆増 | 皆増 | |
| 6 | 事業名 | コンベンション開催支援事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | コンベンションを本県へ誘致するため、他県からの来客が見込まれるコンベンション(国内会議、国際会議、エクスカーション)開催に対する助成金にかかる受付業務等を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | コンベンション誘致による風評払拭及び県内の産業振興、地域の活性化を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | ・受付件数 33件、延べ宿泊者数 15,840人泊 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| | 0 | 2,151 | 1,526 | 2,659 | 2,666 | 皆増 | 皆増 | |

| | | | | | | | | |
|---------|------|--|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 7 | 事業名 | 福島県観光情報総合発信事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 県内外の観光情報を収集しながら、アンケートやAGTを対象とした商談会を通じてニーズ調査を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | 県全体の観光情報の取りまとめや発信など観光行政の基本となる業務を行い、観光誘客に繋げる。 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・イベント等出展、アンケート調査 10件 ・福島県旅行商談会の実施 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | | | 1,979 | 1,916 | 1,917 | 皆増 | 皆増 | |
| 8 | 事業名 | ふくしま『グリーン・ツーリズム』制作業務 | | | | | 新規事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 福島県内の農家レストラン、農産物直売所及び農家民泊を紹介するウェブサイトを作成する。 | | | | | | |
| | 目標 | 本県のグリーン・ツーリズムの魅力を発信し本県への誘客を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | ・ホームページを新設。 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | | | | | 831 | | 皆増 | |
| 9 | 事業名 | 登山・トレッキングツーリズム推進事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 登山等に関する情報収集及び発信を行うと共に、登山客の利便性向上が図られるよう受入体制の整備を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | 本県の魅力ある山を軸としたツーリズムを展開し、交流人口の増加を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・ハイキング教室 4回 延べ76名 ・観光施設(63施設)を撮影し、グーグルストリートビューへ掲載し、情報発信力を強化 ・磐梯吾妻安達太良観光推進協議会との連携(ドライブマップ 発行2回 各10万部) | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | | | | 4,213 | 5,699 | 皆増 | 皆増 | |

| | | | | | | | | |
|---------|--------|--|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
| 10 | 事業名 | 首都圏情報発信拠点を活用した風評払拭対策事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 日本橋ふくしま館を拠点として、県外からの誘客促進及び館内装飾等を実施する。 | | | | | | |
| | 目標 | 日本橋ふくしま館を拠点として、観光及び物産に関する情報を発信し、風評払拭及び観光誘客を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・ウインドウディスプレイ及び観光コーナーの装飾による季節毎の本県観光PR。 ・首都圏における本県観光の情報発信の実施。 ・季節に応じたイベント等による本県観光PR及び県産品の販売促進。 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | 0 | 3,399 | 3,399 | 3,399 | 3,402 | 皆増 | 皆増 | |
| 11 | 事業名 | 就航先誘客強化特別事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 風評被害を払拭するため、福島空港就航先に対してウルトラヒーローを活用し本県観光の魅力をPRし観光復興に繋げる。 | | | | | | |
| | 目標 | 福島空港就航先の大阪・北海道において、国内定期路線を活用した風評の払拭を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道、関西でのイベント等による観光プロモーションの実施 ・就航先向けの季刊情報誌の作成、配布 夏・冬・春 各5,000部 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | 10,046 | 1,936 | 1,936 | 1,936 | 1,936 | 19.0% | 19.0% | |
| 12 | 事業名 | 5県ループ交流事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 首都圏や東北圏等から北関東磐越5県のループ状の高速自動車道ネットワークを活用し、誘客及び域内交流を促進する。 | | | | | | |
| | 目標 | 5県ループホームページの充実、5県共同での誘客取組みの実施し、5県の域内交流及び本県の誘客促進を行う。 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・5県ループホームページにおいて、5県の特徴を生かした観光素材特集を、季節に応じて展開。 ・首都圏や5県内等における共同観光プロモーションの実施。 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | 1,766 | 5,555 | 5,604 | 5,586 | 748 | 316.0% | 42.0% | |

| | | | | | | | | |
|---------|-------|---|--------|--------|--------|---------|---------|-------|
| 13 | 事業名 | 教育旅行誘致促進事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 官民一旦となった教育旅行誘致キャラバンを行うとともに、ワンストップ窓口やホームページを通じた情報発信を行った。 | | | | | | |
| | 目標 | 東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、本県教育旅行の復活を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | ①各地へのキャラバンの実施 <東京・九州・北海道・栃木・茨城・岩手・新潟・埼玉・千葉等 943箇所> ②教育旅行ワンストップ窓口 問い合わせ対応件数 266件 ③県と連携した教育旅行入込調査の実施 調査対象施設 641件 ④教育旅行で本県を訪れた県内外の学校の取材活動やメルマガの発信 取材 40件、メルマガ 月1回 延べ発信数45,988件 ⑤東北観光推進機構等セミナー等へ参加(10回)すると共に、首都圏の旅行会社を対象にセミナーを開催した。 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | 1,213 | 1,080 | 10,276 | 11,261 | 11,261 | 928.4% | 928.4% | |
| 14 | 事業名 | 合宿誘致・交流促進事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 文化・スポーツ合宿を実施する、中学校から大学生を対象に福島県に2泊以上宿泊し、延べ泊数100名以上(冬季は30名以上)の団体に対して助成を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | 東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、交流人口の拡大を図り、広く本県の合宿の受入状況をPRすることで震災前同様に本県の合宿受入県として確立する。 | | | | | | |
| | 事業実績 | ①助成団体202団体 延べ宿泊人数 33,946名 ②本県での合宿等の魅力を発信・PRするチラシ・ポスター制作 ③本県での合宿を行った学校等の取材を行いホームページ等での広報 ④合宿誘致キャラバンの実施 7回 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | 3,513 | 29,255 | 33,284 | 44,149 | 44,797 | 1256.7% | 1275.2% | |
| 15 | 事業名 | 教育旅行魅力発信強化事業 | | | | | 新規事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 県外の教育旅行関係者を対象としたモニターツアーを実施し、県内教育旅行における学習効果、魅力の発信を行うとともに、プログラムの磨き上げや受入体制の強化を図る。 | | | | | | |
| | 目標 | 県内教育旅行における学習効果、魅力の発信を行うとともに、プログラムの磨き上げや受入体制の強化を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | ・モニターツアー催行数 7回、延べ参加者数 70名 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | | | | | 21,120 | | 皆増 | |

| | | | | | | | | |
|---------|------|---|--------|--------|--------|------|-------|-------|
| 16 | 事業名 | 海外情報発信力強化事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 海外において根強い風評が続いており、本県へ外国人誘客を図るため、正確な情報発信や旅行エージェントへの対応、現地プロモーション活動への参加等を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | ホームページでの情報発信や海外旅行会社への情報提供、旅行エージェントへのサポートや現地プロモーション活動により海外からの誘客を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・多言語ホームページやSNSを活用した情報発信。 ・主要市場におけるプロモーション 8回 ・海外旅行エージェント等への情報提供と受入サポート 福島通信の発信 年4回 旅行会社693社、ファミツアーの実施 2回 6名 首都圏ランドオペレーター訪問 1回 訪問社数50社 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | | 13,138 | 31,531 | 25,462 | 40,293 | 皆増 | 皆増 | |
| 17 | 事業名 | 外国人誘客旅行商品造成支援事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 震災後、低調な本県へのインバウンドを促進するため、台湾、韓国及びアセアン諸国の旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対し、商品造成支援を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | 重点事業として取り組んできた韓国・台湾及びアセアン諸国を対象として、訪日旅行商品造成支援を行うことで、本県への誘客を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | 本県の観光地、宿泊施設等を組み込んだ旅行商品を開発・企画する韓国、台湾、タイ、ベトナム等のエージェントに対する支援を行った。 延べ 25社 10,331人泊 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | | 9,181 | 14,493 | 29,200 | 66,416 | 皆増 | 皆増 | |
| 18 | 事業名 | 海外広域連携誘客促進事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 震災後、低調な本県へのインバウンドを促進させるため、台湾、韓国及びアセアン諸国の旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対し、商品造成支援の実証を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | 訴求力が高い観光素材を有する茨城県、栃木県と連携し周遊性を高め、東京から本県への導線を引く旅行商品造成に対する支援を行うことで、誘客を促進する。 | | | | | | |
| | 事業実績 | 本県の宿泊施設、及び茨城県、栃木県の宿泊施設を組み込んだ旅行商品を開発・企画した、台湾、タイ、ベトナムのエージェントに対する支援を行った。 延べ 13社 3,849人泊 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | | | 4,120 | 37,836 | 72,531 | 皆増 | 皆増 | |

| | | | | | | | | |
|---------|------|--|-------|-------|--------|------|-------|-------|
| 19 | 事業名 | 外国人受入体制強化事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 外国人観光客の情報源となるWEBサイトの多言語化や接続環境(Wi-Fi)整備補助等を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | 本県を訪れる訪日旅客の増加を図るため、地域の外国人観光客受入体制の強化を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi設置 19件 ・WEBサイトの多言語化 5件 ・案内板の多言語化 5件 他 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 28/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | | | 4,991 | 1,403 | 10,127 | 皆増 | 皆増 | |
| 20 | 事業名 | 国際教育旅行等誘致促進事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 台湾から国際旅行誘致を図るため、現地における福島県教育旅行セミナーの開催や教育旅行関係者を本県に招聘して、本県の正しい情報や教育旅行素材のPRなどを行い、海外からの教育旅行誘致を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | 海外からの教育旅行誘致、ひいては外国人観光客の誘致促進を図る。来県した教育旅行実施校との交流受入校を増加させ、受入体制の強化を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・ビジット・ジャパン台湾訪日教育旅行促進 現地説明会(H30.6.19~21) ・福島県国際教育旅行セミナー(H30.9.10) ・ビジット・ジャパン台湾訪日教育旅行促進事業・日台教育旅行交流会(H30.10.30~11.3) ・国際教育旅行受入支援事業 3校 167名 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | 0 | 690 | 3,312 | 3,930 | 2,566 | 皆増 | 皆増 | |
| 21 | 事業名 | DMO海外誘客強化事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 旅館等を対象とした訪日外国人対応研修会等を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | 海外からの教育旅行誘致、ひいては外国人観光客の誘致促進を図る。来県した教育旅行実施校との交流受入校を増加させ、受入体制の強化を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | ・訪日外国人対応研修会 14回 延べ参加者 154名 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | 0 | | | | 1,897 | 皆増 | 皆増 | |

| | | | | | | | | |
|----|----------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 22 | 事業名 | ホープツーリズムモニター事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 県外の学校を対象とした「ホープツーリズム」モニターツアーを実施し、モデルコースやブランディング化を図る。 | | | | | | |
| | 目標 | ホープツーリズムを推進していくうえで必要となるモデルコースやブランディング化を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | ・モニターツアー 24件 451名 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| | | | | | 17,428 | | 皆増 | |
| 23 | 事業名 | 観光物産館管理運営事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 福島県観光物産館の管理運営を県から受託(指定管理)し、県産品の展示販売を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | 売上高317,000千円 | | | | | | |
| | 事業実績 | 売上高 22年度245,429千円、27年度391,823千円、28年度310,700千円、29年度393,794千円、30年度552,293千円 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| | 30,752 | 31,535 | 36,183 | 49,038 | 60,390 | 159.5% | 196.4% | |
| 24 | 事業名 | 原子力災害対策雇用支援事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 県産品の販路開拓等を図るため、商談会セミナーや物産展セミナー、食品表示講習会の開催等を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | 講習会参加者数 | | | | | | |
| | 事業実績 | 支援件数 28年度 6回 106名、29年度 3回 155名、30年度 2回 122名 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| | — | — | 12,460 | 12,481 | 4,288 | — | — | |

| | | | | | | | | |
|----|----------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 25 | 事業名 | 東京2020復興ふくしま総合PR事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 復興五輪応援をテーマに開催される企業合同物産展「JAPAN市」へ、県物産販売ブースを出展する。 | | | | | | |
| | 目標 | 売上高 | | | | | | |
| | 事業実績 | 広島JAPAN市 390,960円、日米対抗ソフト 226,068円、札幌JAPAN市 301,660円 大阪JAPAN市 81,220円 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| | — | — | — | 381 | 1,290 | — | — | |
| 26 | 事業名 | 主催物産展等開催事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 本県の優れた県産品の販路拡大を図るため、国内各地で物産展を開催する。 | | | | | | |
| | 目標 | 開催回数 65回 | | | | | | |
| | 開催回数 | 22年度60回 | 27年度58回 | 28年度56回 | 29年度78回 | 30年度75回 | | |
| | 売上高 | 431,561千円 | 338,525千円 | 343,417千円 | 405,702千円 | 389,335千円 | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| | 8,797 | 3,497 | 2,615 | 4,800 | 3,203 | 54.6% | 36.4% | |
| 27 | 事業名 | 県産品情報発信連携事業(観光物産館活用) | | | | | 新規事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 県産品の風評払拭、販路回復・拡大を図るため、観光物産館における誘客促進と大阪サテライトショップの開設、運営 | | | | | | |
| | 目標 | 売上高 | | | | | | |
| | 事業実績 | 観光物産館売上 552,293千円 大阪サテライトショップ売上 3,112千円 (開設:平成30年7月17日) | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| | — | — | — | — | 9,791 | — | — | |

| | | | | | | | | |
|---------|------|--|---------|---------|---------|------|-------|-------|
| 28 | 事業名 | 日本橋ふくしま館管理運営事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 県から首都圏における情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を受託する。 | | | | | | |
| | 目標 | 早期の風評払拭と「ふくしま」のイメージ回復を図るため、県産品の魅力をPRするとともに復興に向かう「ふくしまの今」を発信する。売上高388,500千円 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・年間来館者 394,797人 ・売上高 400,197千円 ・催事出展件数 249件 ・マスコミ取材件数 53件 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | — | 133,702 | 133,728 | 145,167 | 167,297 | — | — | |
| 29 | 事業名 | 県産品・企業連携強化事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 企業等からの支援強化に対応するため、日本橋ふくしま館における外販体制を整備する。 | | | | | | |
| | 目標 | 外販件数 | | | | | | |
| | 事業実績 | ・外販件数 177件 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | — | 17,896 | 16,441 | 19,141 | 19,141 | — | — | |
| 30 | 事業名 | 首都圏情報発信拠点にぎわい創出PR事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 日本橋ふくしま館の認知度向上、来館者の増加と賑わい創出を図るための催事や広報等を実施する。 | | | | | | |
| | 目標 | 日本橋ふくしま館の来館者数384,045人、売上高388,500千円 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・年間来館者数 394,797人 ・売上額 400,197千円 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | — | 2,990 | 7,125 | 5,905 | 6,532 | — | — | |

| | | | | | | | | |
|----|----------------|---|------|------|------|------|-------|-------|
| 31 | 事業名 | 東京都内情報発信拠点を活用した移住促進事業 | | | | | 新規事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 観光関連施設と連携しながら、首都圏から本県への移住に関する魅力を情報発信するとともに、県が都内に設置している移住相談窓口への具体的な相談につなげ、本県への定住・二地域居住を推進する。 | | | | | | |
| | 目標 | 相談件数 | | | | | | |
| | 事業実績 | 観光相談件数 657件、定住・二地域居住相談件数 5件 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| | — | — | — | — | 660 | — | — | |
| 32 | 事業名 | 第69回全国植樹祭・地方事情ご視察に係る物産展示会場運営事業 | | | | | 新規事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 天皇皇后両陛下の宿泊施設に設置する物産展示会場の商品選定、運営販売及び商品配送を行う。 | | | | | | |
| | 目標 | 適正執行 | | | | | | |
| | 事業実績 | 日時 平成30年6月9日(土) 20時30分～22時 会場 いわき市 スパリゾートハワイアンズ | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| | — | — | — | — | 503 | — | — | |
| 33 | 事業名 | 福島県産品越境ECストア構築事業(eBay)精算事業 | | | | | 新規事業 | 収益事業 |
| | 事業内容 | 県産品の販路開拓・拡大、風評払拭、県内中小企業等の振興を図るため、県が構築した「福島県産品越境ECストア」での売上金の精算業務 | | | | | | |
| | 目標 | 初期登録、売上金の精算 | | | | | | |
| | 事業実績 | 初期登録費用 2,306円 売上高 19,125円 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| | — | — | — | — | 4 | — | — | |

| | | | | | | | | |
|----|----------------|--|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 34 | 事業名 | 浄土平レストハウス等業務管理 | | | | | 継続事業 | 収益事業 |
| | 事業内容 | ・県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設(給水・発電を含む)を管理する。 ・県から委託を受けて、浄土平公衆便所・浄化槽施設を管理する。 | | | | | | |
| | 目標 | 各施設の適正な管理 給水発電事業目標額 30年度 3,940千円 | | | | | | |
| | 事業実績 | 県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 22年度 28,608千円 27年度 28,634千円 28年度 27,404千円 29年度 27,505千円 30年度 21,363千円 30年度給水発電事業費 3,753千円(県へ納付) 平成30年9月15日吾妻山の噴火警戒レベル2により立入規制範囲となり、営業休止となった。 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 28,608 | 27決算 28,634 | 28決算 27,404 | 29決算 27,505 | 30決算 21,363 | 29/22 96.1% | 30/22 74.7% |
| 35 | 事業名 | 天鏡閣管理運営受託事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 県から指定管理者の指定を受けて、天鏡閣を管理運営する。 | | | | | | |
| | 目標 | 天鏡閣の適正な管理・運営 | | | | | | |
| | 事業実績 | 県からの委託経費 22年度 11,928千円 27年度 11,386千円 28年度 11,386千円 29年度 11,386千円 30年度 11,386千円 入館者数 22年度 25,006人 27年度 21,653人 28年度 24,781人 29年度 24,862人 30年度 24,748人 入館料 22年度 7,585千円 27年度 6,660千円 28年度 7,600千円 29年度 7,603千円 30年度 7,496千円 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 26,290 | 27決算 19,471 | 28決算 19,173 | 29決算 18,932 | 30決算 20,799 | 29/22 72.0% | 30/22 79.1% |
| 36 | 事業名 | 迎賓館管理運営受託事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 県から委託を受けて、福島県迎賓館を管理運営する。 | | | | | | |
| | 目標 | ・迎賓館の適正な管理・運営 ・迎賓館の特別公開を実施する。 | | | | | | |
| | 事業実績 | 県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 22年度 8,546千円 27年度 8,394千円 28年度 8,481千円 29年度 8,547千円 30年度 8,504千円 迎賓館庭園の入園者数 22年度 3,834人 27年度 21,762人 28年度 2,795人 29年度 3,698人 30年度 3,412人 特別公開入館者 27年度 815人 28年度 1,264人 29年度 1,292人 30年度 1,045人 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 8,546 | 27決算 8,394 | 28決算 8,481 | 29決算 8,547 | 30決算 8,504 | 29/22 100.0% | 30/22 99.5% |

| | | | | | | | | |
|---------|---------|---|---------|---------|---------|--------|--------|-------|
| 37 | 事業名 | 天鏡閣・迎賓館案内看板等多言語化事業 | | | | | 新規事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 天鏡閣・迎賓館の案内看板及びホームページの多言語化 | | | | | | |
| | 目標 | 訪日外国人の新規旅行需要を創出し、入館者の増加につなげる。 | | | | | | |
| | 事業実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・天鏡閣内案内板の多言語化 ・迎賓館、長屋門案内板の多言語化 ・天鏡閣、迎賓館のホームページの多言語化 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | — | — | — | — | 2,204 | — | — | |
| 38 | 事業名 | 浄土平レストハウスの運営 | | | | | 継続事業 | 収益事業 |
| | 事業内容 | 県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設を運営する。 | | | | | | |
| | 目標 | 浄土平レストハウスの売上目標額 192,900千円 | | | | | | |
| | 事業実績 | 売上高 22年度 192,479千円 27年度 109,806千円 28年度 124,366千円 29年度 124,777千円 30年度 74,784千円 平成30年9月15日吾妻山の噴火警戒レベル2により立入規制範囲となり、営業休止となった。 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | 192,200 | 119,103 | 136,670 | 135,163 | 100,579 | 70.3% | 52.3% | |
| 39 | 事業名 | くろがね小屋の運営 | | | | | 継続事業 | 収益事業 |
| | 事業内容 | 県から委託を受けて、くろがね小屋を管理運営する。 | | | | | | |
| | 目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・くろがね小屋の売上目標額 35,000千円 ・施設・設備及び備品の適切な管理と利用しやすい山小屋の運営 | | | | | | |
| | 事業実績 | 売上高 22年度 17,970千円 27年度 33,457千円 28年度 33,222千円 29年度 25,277千円 30年度 33,801千円 利用者数 22年度 2,842人 27年度 5,298人 28年度 5,244人 29年度 4,130人 30年度 5,406人 ※平成29年6月2日から9月28日まで浴室改修工事のため浴室利用停止 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | 17,565 | 28,814 | 30,091 | 30,322 | 32,043 | 172.6% | 182.4% | |

| | | | | | | | | |
|---------|------|--|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 40 | 事業名 | 天鏡閣軽食販売事業 | | | | | 継続事業 | 収益事業 |
| | 事業内容 | 天鏡閣の館内及び屋外売店において、軽食及び土産品を販売した。 | | | | | | |
| | 目標 | 売上目標額 5,400千円 | | | | | | |
| | 事業実績 | 売上高 27年度 4,577千円 28年度 5,097千円 29年度 4,909千円 30年度 3,702千円 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
| (単位:千円) | — | 4,281 | 4,495 | 4,261 | 3,300 | — | — | |

付表3:経営状況

| 区 分 | | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|
| 収 支 の 状 況 | ① 収入 | 963,099 | 1,869,206 | 1,753,833 | 1,880,470 | 1,997,587 | 195.3% | 207.4% |
| | 当期収入合計 | 918,085 | 1,681,695 | 1,484,880 | 1,603,275 | 1,785,388 | 174.6% | 194.5% |
| | うち基本財産運用収入 | 10,970 | 10,829 | 11,151 | 11,151 | 11,151 | 101.6% | 101.6% |
| | うち事業収入 | 584,174 | 1,017,965 | 928,921 | 1,000,179 | 1,131,822 | 171.2% | 193.7% |
| | うち補助金等 | 322,941 | 634,969 | 500,442 | 581,949 | 642,415 | 180.2% | 198.9% |
| | うち借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | うち特定預金取崩 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | 前期繰越収支差額※1 | 45,014 | 187,511 | 268,953 | 277,195 | 212,199 | 615.8% | 471.4% |
| | ② 支出 | 870,864 | 1,600,253 | 1,476,638 | 1,668,271 | 1,819,780 | 191.6% | 209.0% |
| | うち人件費総額 | 306,057 | 353,221 | 372,088 | 404,606 | 404,766 | 132.2% | 132.3% |
| うち管理費(除人件費) | 12,483 | 14,008 | 1,763 | 1,702 | 2,198 | 13.6% | 17.6% | |
| うち事業費(除人件費) | 527,632 | 1,220,081 | 1,064,939 | 1,257,209 | 1,412,816 | 238.3% | 267.8% | |
| ③ 当期収支差額※2 | 47,221 | 81,441 | 8,242 | △ 64,996 | △ 34,392 | -137.6% | -72.8% | |
| ④ 次期繰越収支差額※1 | 92,235 | 268,953 | 277,195 | 212,199 | 177,807 | 230.1% | 192.8% | |
| 財 産 の 状 況 | ① 資産 | 1,214,827 | 1,440,571 | 1,434,975 | 1,448,832 | 1,399,656 | 119.3% | 115.2% |
| | 流動資産 | 174,233 | 351,622 | 307,434 | 348,887 | 318,710 | 200.2% | 182.9% |
| | 固定資産 | 1,040,594 | 1,088,949 | 1,127,541 | 1,099,945 | 1,080,946 | 105.7% | 103.9% |
| | ② 負債 | 144,396 | 251,951 | 239,089 | 318,265 | 303,804 | 220.4% | 210.4% |
| | 流動負債 | 126,878 | 242,522 | 227,293 | 304,102 | 290,109 | 239.7% | 228.7% |
| | うち借入金 | 12,516 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | 固定負債 | 17,518 | 9,429 | 11,796 | 14,163 | 13,695 | 80.8% | 78.2% |
| | うち借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | ③ 正味財産 | 1,070,430 | 1,188,620 | 1,195,886 | 1,130,567 | 1,095,852 | 105.6% | 102.4% |
| | うち当期増減額 | 47,221 | 81,441 | 8,242 | △ 64,996 | △ 34,392 | -137.6% | -72.8% |

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

付表4: 経営分析

| 区 分 | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 29/22 | 30/22 |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|
| ①公益事業比率 | 28.7 | 87.1 | 85.6 | 87.1 | 91.1 | 303.5% | 317.4% |
| 支出額計 | 870,864 | 1,600,253 | 1,476,638 | 1,668,271 | 1,819,780 | 191.6% | 209.0% |
| 公益事業支出額 | 250,047 | 1,394,101 | 1,263,488 | 1,454,406 | 1,638,101 | 581.7% | 655.1% |
| 収益事業支出額 | 620,817 | 184,291 | 201,028 | 197,251 | 159,367 | 31.8% | 25.7% |
| ②直営事業比率 | 20.4 | 93.2 | 94.9 | 92.5 | 94.2 | 453.4% | 461.8% |
| 支出額計 | 216,447 | 1,494,582 | 1,426,911 | 1,652,153 | 1,795,387 | 763.3% | 829.5% |
| 直営事業支出額 | 177,604 | 1,393,322 | 1,353,879 | 1,527,932 | 1,691,109 | 860.3% | 952.2% |
| 再委託事業支出額 | 38,843 | 101,260 | 73,032 | 124,221 | 104,278 | 319.8% | 268.5% |
| ③自主事業比率 (自主事業／支出額計) | 75.1 | 11.5 | 13.6 | 11.8 | 8.8 | 15.7% | 11.7% |
| ④施設等利用人数 (行政客体) | | | | | | | |
| ⑤施設等稼働率 | | | | | | | |
| ⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計) | 11.6 | 5.4 | 4.8 | 6.5 | 5.6 | 56.0% | 48.3% |
| ⑦流動比率 (流動資産／流動負債) | 105.4 | 145.0 | 135.3 | 114.7 | 109.9 | 108.8% | 104.3% |
| ⑧管理費比率 (管理費／支出額計) | 10.6 | 5.8 | 0.8 | 0.7 | 1.2 | 6.6% | 11.3% |
| ⑨人件費比率 (人件費／支出額計) | 35.1 | 22.1 | 25.2 | 24.3 | 22.2 | 69.2% | 63.2% |
| ⑩借入金依存率 (借入金／資産) | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0% | 0.0% |
| ⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員) | 3,874 | 4,471 | 4,430 | 4,398 | 4,352 | 113.5% | 112.3% |
| ⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員) | 9,280 | 12,886 | 11,059 | 10,872 | 12,170 | 117.2% | 131.1% |
| ⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等) | 68.9 | 54.8 | 56.9 | 71.9 | 78.1 | 104.4% | 113.4% |
| ⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入) | 20.7 | 27.0 | 26.6 | 39.5 | 34.0 | 190.8% | 164.3% |

| ⑮長期借入金の状況(30年度決算の内訳) | | | (単位:千円) |
|----------------------|----|-----|---------|
| 借入先 | 金額 | 目 的 | 返済予定 |
| | 利率 | | |
| 該当なし | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

| 区分 | | 22末 | 27末 | 28末 | 29末 | 30末 | 31(4/1) | 30/22 | 31/22 |
|--------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|---------|--------|--------|
| 役員 (監事含む) | 常勤役員 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 100.0% | 100.0% |
| | プロパー | | | | | | | | |
| | 民間 | | | | | | | | |
| | 県OB | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 100.0% | 100.0% |
| | 県現職派遣 | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 非常勤役員 | 23 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 39.1% | 39.1% |
| | 民間 | 20 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 40.0% | 40.0% |
| | 県OB | | | | | | | | |
| | 県現職 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100.0% | 100.0% |
| | その他 | 2 | | | | | | — | — |
| | 合計 | 25 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 44.0% | 44.0% |
| 職員 | 常勤職員 | 22 | 21 | 24 | 27 | 26 | 25 | 118.2% | 113.6% |
| | プロパー | 16 | 15 | 17 | 20 | 19 | 19 | 118.8% | 118.8% |
| | 民間 | 2 | 3 | 4 | 4 | 4 | 3 | 200.0% | 150.0% |
| | 県OB | | | | | | | | |
| | 県現職派遣 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 100.0% | 100.0% |
| | その他 | 1 | | | | | | — | — |
| | 非常勤職員 | 57 | 58 | 60 | 64 | 67 | 61 | 117.5% | 107.0% |
| | 嘱託員 | 25 | 31 | 33 | 32 | 34 | 32 | 136.0% | 128.0% |
| | 臨時職員 | 32 | 27 | 27 | 32 | 33 | 29 | 103.1% | 90.6% |
| | 人材派遣 | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 合計 | 79 | 79 | 84 | 91 | 93 | 86 | 117.7% | 108.9% |

2 職員の年齢構成(令和元年7月1日現在)

(単位:人)

| 区分 | | ~30歳 | 31~35 | 36~40 | 41~45 | 46~50 | 51~55 | 56~60 | 61~ |
|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 管理職員 | プロパー | | | | | 1 | 2 | 2 | |
| | 民間 | | | | | 2 | | | 1 |
| | 県OB | | | | | | | | |
| | 県現職派遣 | | | | 2 | | | | |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | 2 | 3 | 2 | 2 | 1 |
| 一般職員 | プロパー | 1 | 2 | 1 | 6 | 3 | 1 | | |
| | 民間 | | | | | | | | |
| | 県OB | | | | | | | | |
| | 県現職派遣 | | 1 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 合計 | 1 | 3 | 1 | 6 | 3 | 1 | | |
| 総計 | 1 | 3 | 1 | 8 | 6 | 3 | 2 | 1 | |

付表6: 県の関与状況

| 区 分 | | 22決算 | 27決算 | 28決算 | 29決算 | 30決算 | 31当初 | 30/22 | 31/22 |
|---------|-------------|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 財政的関与 | ①補助金等 | 321,701 | 565,525 | 437,496 | 581,949 | 601,249 | 547,864 | 186.9% | 170.3% |
| | 補助金 | 106,494 | 91,397 | 70,649 | 104,533 | 100,105 | 96,718 | 94.0% | 90.8% |
| | 助成金 | | | | | | | | |
| | 交付金 | | | | | | | | |
| | 委託料 | 185,018 | 445,131 | 338,868 | 449,034 | 472,004 | 399,992 | 255.1% | 216.2% |
| | 指定管理料 | 30,189 | 28,997 | 27,979 | 28,382 | 29,140 | 38,004 | 96.5% | 125.9% |
| | ②貸付金 | 27,790 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| | ③損失補償額(契約額) | 23,798 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| | ④債務保証額(契約額) | | | | | | | | |
| | 人的関与 | ⑤役員就任(監事を除く) | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 100.0% |
| 常勤役員 | | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 100.0% | 100.0% |
| 県OB | | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 100.0% | 100.0% |
| 県現職派遣 | | | | | | | | | |
| 上記以外の職員 | | | | | | | | | |
| 非常勤職員 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100.0% | 100.0% |
| 三役 | | | | | | | | | |
| 部局長 | | 1 | | | | | | — | — |
| 県OB | | | | | | | | | |
| 上記以外の職員 | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | — | — |
| ⑥監事就任 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| 三役 | | | | | | | | | |
| 部局長 | | | | | | | | | |
| 上記以外の職員 | | | | | | | | | |
| ⑦評議員就任 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100.0% | 100.0% |
| 部局長 | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | — | — |
| 上記以外の職員 | | 1 | | | | | | — | — |
| ⑧職員派遣 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 150.0% | 150.0% | |
| 管理職員 | | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | — | — | |
| 一般職員 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 50.0% | 50.0% | |

県の財政的関与(支援)の内訳

| 区分 | 名 称 | 30決算額 |
|-----------------------------|--|---------|
| | 補助等の目的 | (単位:千円) |
| 補助金 | 公益財団法人福島県観光物産交流協会事業等補助金 | 58,040 |
| | 事業運営にかかる人件費・運営費の補助 | |
| | ふくしまDMO推進プロジェクト事業 | 42,065 |
| | 地域連携DMOとして県内観光地域づくりの牽引 | |
| | 補助金額合計 | 100,105 |
| 負担金 | | |
| 交付金 | | |
| 委託料 | 観光地域づくりアドバイザー派遣事業 | 9,804 |
| | 地域が中心となった観光施策の展開を支援 | |
| | 福島県観光地域づくり人材育成事業 | 6,880 |
| | 電子メディアを中心としたマーケティングの知識やスキルの習得 | |
| | 復興ツアー受入体制整備事業 | 9,367 |
| | 観光復興情報のワンストップ窓口の運営や教育旅行の誘客等による復興ツーリズムの推進 | |
| | コンベンション開催支援事業 | 2,666 |
| | 他県からの来客が見込まれるコンベンションへの助成金による支援 | |
| | 福島県観光情報総合発信事業 | 1,917 |
| | 観光情報のとりまとめ、ニーズ調査を反映しての観光誘客 | |
| | ふくしま「グリーン・ツーリズム」制作事業 | 831 |
| | 農家レストラン等を紹介するウェブサイトを制作 | |
| 登山・トレッキングツーリズム推進事業 | 5,699 | |
| 魅力ある山を軸としたツーリズムを展開し、交流人口を増加 | | |

県の財政的関与(支援)の内訳

| | |
|---|--------|
| 首都圏情報発信拠点を活用した風評払拭対策事業 | 3,402 |
| 日本橋ふくしま館を拠点として観光及び物産に関する情報を発信し、風評払拭及び観光誘客 | |
| 就航先誘客強化特別事業 | 1,936 |
| 福島空港就航先(北海道・大阪)での観光プロモーション活動 | |
| 5県ループ交流事業 | 748 |
| 北関東磐越5県のループ状ネットワークを利用し、首都圏及び関東圏からの誘客及び域内交流を行う。 | |
| 教育旅行誘致促進事業 | 11,261 |
| 教育旅行キャラバンや教育旅行実施校等の活動の各種情報をホームページを利用した情報発信、誘客セミナーの開催、教育旅行ワンストップ窓口の運営 | |
| 合宿誘致・交流促進事業 | 44,797 |
| 本県で文化・スポーツ合宿を誘致することにより、東日本大震災による風評を払拭し、交流人口の拡大を図るため合宿団体に対して最大で30万円の助成を行い、誘致促進を図る。 | |
| 教育旅行魅力発信強化事業 | 21,120 |
| 県外の教育旅行関係者を対象としたモニターツアーの実施 | |
| 海外情報発信力強化事業 | 40,293 |
| SNSでの正確な情報発信や旅行エージェントへの対応、現地プロモーション活動への参加等を行って、本県への誘客・観光復興に繋げる。 | |
| 外国人誘客旅行商品造成支援事業 | 66,416 |
| 震災後低調な本県へのインバウンドを促進させるため、訪日旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対する支援 | |
| 海外広域連携誘客促進事業 | 72,532 |
| インバウンドを促進するため、訴求力が高い観光素材を有する茨城県、栃木県と連携した訪日旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対する支援 | |
| 外国人受入体制強化事業 | 10,127 |
| WEBサイト多言語化やWi-Fi整備等の受入体制の支援に対する補助 | |
| 国際教育旅行等誘致強化事業 | 2,567 |
| 東アジア地域教育旅行関係者の招聘及び国際教育旅行交流校受入支援 | |

県の財政的関与(支援)の内訳

| | |
|----------------------------------|--------|
| DMO海外誘客強化事業 | |
| 訪日外国人の受入体制を図るため、旅館等を対象とした研修会等を開催 | 1,897 |
| ホープツーリズムモニターツアー事業 | |
| モニターツアーの実施と資料の作成 | 17,428 |
| 原子力災害対応雇用支援事業 | |
| 県産品販路拡大支援、福島県観光物産館催事出展者開拓・出展支援 | 4,288 |
| 首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」運営業務 | |
| 首都圏情報発信拠点施設「日本橋ふくしま館」の運営 | 74,852 |
| 県産品・企業等連携強化事業(企業内マルシェ等への対応)業務 | |
| 日本橋ふくしま館における外販体制の整備 | 20,410 |
| 首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」にぎわい創出PR事業 | |
| 日本橋ふくしま館における賑わい創出を図るための催事や広報等 | 5,142 |
| 東京2020復興ふくしま総合PR事業 | |
| 復興五輪応援企業合同物産展「JAPAN市」への出展 | 1,103 |
| 東京都内情報発信拠点を活用した移住促進事業 | |
| 日本橋ふくしま館を拠点として本県への定住・二地域居住を推進 | 660 |
| 県産品情報発信連携事業(県観光物産館活用) | |
| 観光物産館の誘客促進と大阪サテライトショップの開設 | 9,791 |
| 第69回全国植樹祭・地方事情ご視察に係る物産展示会場運営業務 | |
| 宿泊施設に設置する物産展示会場の商品選定、運営販売及び商品発送 | 503 |
| 浄土平レストハウス等の業務管理委託 | |
| 浄土平レストハウス等の管理及び運営の委託 | 21,363 |

県の財政的関与(支援)の内訳

| | | |
|-------|---------------------------|---------|
| | 天鏡閣・迎賓館案内看板等多言語化事業業務 | |
| | 天鏡閣・迎賓館の案内看板及びホームページの多言語化 | 2,204 |
| | 委託料合計 | 472,004 |
| 指定管理料 | 天鏡閣の管理に関する基本協定・年度協定 | |
| | 天鏡閣の管理・運營業務(指定管理者) | 11,386 |
| | 福島県観光物産館の管理に関する基本協定・年度協定 | |
| | 福島県観光物産館の管理・運營業務(指定管理者) | 17,754 |
| | 指定管理料合計 | 29,140 |
| 貸付金 | | |
| | | |
| 損失補償額 | | |
| | | |
| | 損失補償額合計 | |
| 債務補償額 | | |
| | | |
| | 債務保証額合計 | |

別紙2

役員 の 状 況

(令和元年6月末現在)

| 区分 | 定数 | 氏 名 | 常勤・非常勤の別 | 職 名 | 当初就任日 | | | |
|-------|----|---------------------------------|----------|-------------------------|----------|---|----------------------|---------|
| | | | | | 現任期満了日 | | | |
| 理事長 | | 高荒 昌展 | 常勤 | 元東京事務所長 | H28.4.1 | | | |
| | | | | | R3. 6 | | | |
| 副理事長 | | 小口 憲太郎 | 非常勤 | 福島県旅館ホテル生活衛生同業組合 常務理事 | H25.4.1 | | | |
| | | | | | R3. 6 | | | |
| 常務理事 | | 須釜 泰一 | 常勤 | 元総務部政策監 | H31.4.1 | | | |
| | | | | | R3. 6 | | | |
| 理 事 | | 吾妻 嘉博 | 非常勤 | 福島県観光交流局 次長 | H31.4.1 | | | |
| | | | | | R3. 6 | | | |
| | | | | | 今泉 仁寿 | " | 福島県農業協同組合中央会 参事兼会長室長 | R1.6.25 |
| | | | | | | | | R3. 6 |
| | | | | | 遠藤 淳一 | " | 福島県温泉協会 会長 | H25.4.1 |
| | | | | | | | | R3. 6 |
| 工藤 毅 | " | (一社)日本旅行業協会東北支部 福島県地区委員会 委員長 | R1.6.25 | | | | | |
| | | | R3. 6 | | | | | |
| 安田 清敏 | " | 福島県町村会 事務局長 | H25.4.1 | | | | | |
| | | | R3. 6 | | | | | |
| 横江 良司 | " | (株)うすい 取締役管理副本部長兼業務改革推進室長 | R1.6.25 | | | | | |
| | | | R3. 6 | | | | | |
| 監 事 | | 佐々木 一男 | " | (公社)福島県食品衛生協会 専務理事兼事務局長 | R1.6.25 | | | |
| | | | | | R3. 6 | | | |
| | | 藤田 哲郎 | " | (一社)福島県銀行協会 常務理事 | H29.6.26 | | | |
| | | | | | R3. 6 | | | |